

請願・陳情

市民の皆さんから3月定例会に提出された請願は1件であり、この請願は、生活産業委員会に付託され、慎重審査の結果、次のとおり決定しました。また、陳情については1件提出されました。

請 願 の 内 容		
付託委員会	請 願 名	結果
生活産業委員会	後期高齢者医療制度に対する意見書に関する請願	不採択

陳 情 の 内 容	
要 旨	陳 情 者
浦山ダム濁水放流について	名水久那町会 町会長 上林 富夫

意見書の提出

3月定例会の第2日及び最終日の本議会において、議員提出議案の意見書4件(内1件は第2日)が提出され、審査の結果原案のとおり可決されました。可決された意見書は、内閣総理大臣をはじめ、関係行政庁等に送付されました。内容については次のとおりです。

【意見書】

○道路特定財源制度の堅持に関する意見書(第2日)

○子どもの医療費助成制度への国庫補助を求める意見書

○中小企業底上げ対策の一層強化を求める意見書

○「人権擁護法」の制定のあり方についての意見書



道路特定財源制度の堅持に関する意見書

1 今後の具体的な道路整備の姿を示した中期計画において、真に必要な道路の整備・管理に必要な事業量を確保すること。

2 毎年度の予算において、道路歳出を上回る収収は一般財源とすること。

3 地方道路整備臨時交付金制度を継続するとともに、財政基盤の脆弱な自治体に配慮した交付率の引き上げや交付対象を拡大するなどの拡充を図ること。

子どもの医療費助成制度への国庫補助を求める意見書

政府におかれては、早急に子どもの医療費助成制度への国庫補助・負担を行うと共に、現物給付措置を行っている自治体への国庫負担金及び普通調整補助金の減額算定措置を撤廃されるよう強く要望いたします。

中小企業底上げ対策の一層強化を求める意見書

1 中小・小規模企業者の金融支援をトータルに行うための

「仮称・中小企業資金繰り円滑化法」の早期制定

2 各省庁所管のもと数多くある中小企業相談窓口を一本化すること。

3 公正な取引を実現するため、下請代金支払遅延防止法を厳格に運用すること。

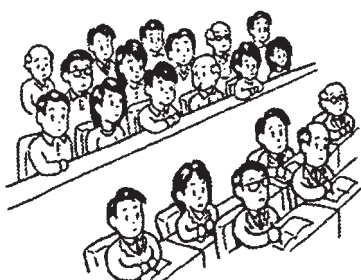
4 下請適正取引のためのガイドラインの周知徹底を行うこと。

「人権擁護法」の制定のあり方についての意見書

人権擁護は、もとより我が国が憲法に掲げるところであるが、その擁護が一面的に過ぎれば、一方において、思想及び良心の自由、信教の自由、集会・結社の自由、表現の自由、学問の自由等の侵害をもたらす恐れがある。かけがえなき人権を正しく擁護するためには、国民的理解を踏まえ、十分かつ慎重な検討により、いやすくも運用における公平、中立を疑われることのない制度設計が必要である。

よって、国においては、人権擁護法を立案する際には、国民の不安を払拭し、支持される内容とするよう強く要望する。

市議会を傍聴してみませんか



市議会は、毎年3月、6月、9月、12月の4回の定例会と必要に応じ臨時会が開催され、市民の皆さんに直結した議案・請願等を審議します。

市民の皆さんが選んだ代表がどんな活躍をしているか、市議会を傍聴してみませんか。

※次の定例会は **6月3日**開催予定です。